

受付印

年 月 日 さいたま市長	法人番号 申告年月日 年 月 日
所在地 <small>さいたま市の 東区等の場合は 住所所在地を併記</small>	この申告の基礎 1. 法人税の 修正申告書の提出による 年 月 日 2. 法人税の の更正・決定・再更正による 年 月 日
(電話)	事業種目
法人名 <small>(法人が)</small>	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 兆 十億 百万 千 円
代表者名 <small>(法人が) 経理責任者 氏 名</small>	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 兆 十億 百万 千 円 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額
年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市民税の 申告書※	

●和暦表記となります。元号の記入をお願いします。

●この用紙は、一枚目が提出用、二・三枚目が控用です。カーボン紙を用いることで多く複写が可能です。

摘 要	課税標準	法人税割額	市民税割額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額及びその法人税割額①+②-③+④	⑤	10,0,0	十 億 万 円
2以下の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{③} \times ⑥)$	⑥	10,0,0	
市民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
税額控除超過額相当額の加算額	⑧		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨		
外国の法人税等の額の控除額	⑩		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪		
差引法人税割額 ⑤-(⑦+⑧-⑨-⑩-⑪)又は⑥-(⑦+⑧-⑨-⑩-⑪)	⑫		0,0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬		0,0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮		0,0
均等割額	⑯	月 円 × $\frac{⑰}{12}$	0,0
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰		0,0
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱		0,0
この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱	⑲		0,0
⑲のうち見込納付額	⑳		
差 引 ㉑-⑳	㉑		

必ず記入していただく

さいたま市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準	さいたま市の均等割の税率適用区分
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	申告するさいたま市の従業員数
合 計		人	人
指 場 合	区 名	月数	従業者数
都 市			
に 申 告			
す 算			
決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
解散の日	年 月 日	要期の中間申告の要否	要・否
この申告が申告書の提出の前記期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
運付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)	十 億 万 円	本・支店
還付請求税額			
法第15条の1の徴収額子を受けようとする税額			

関与税理士 署 名 (電話)